



## 補正予算として初めての 閣議決定やり直し

当初予算では過去3回、補正予算は初めて

令和2年4月30日、新型コロナウイルス感染症に対応する経費を計上した令和2年度補正予算が成立した。4月7日に同補正予算概算が閣議決定された後、当初は4月20日に補正予算が国会に提出される見込となっていたものの、そこに計上されていた生活支援臨時給付金（仮称）の予算を取り下げ、代わりに特別定額給付金（仮称）を支給する内容の変更を行ったために、改めて4月20日に補正予算概算が閣議決定され、4月27日に国会に提出されたものである（図表1）。

図表1 令和2年度補正予算編成と国会提出の動き

年月日	予算編成の動き	
令和2年 3月 27日 28日	令和2年度当初予算成立	
	追加の経済対策と令和2年度補正予算編成の指示	
4月 7日 20日 27日 30日	当初の予定	見直し後の動き
	補正予算概算の閣議決定	補正予算概算の閣議決定やり直し
	補正予算の閣議決定、国会提出	補正予算の閣議決定、国会提出
		補正予算の成立

（出所）各種報道等より作成

### （これまでの予算概算閣議決定やり直しの事例）

予算概算が閣議決定された後に、予算の国会提出前に内容が変更されて閣議決定をやり直したことはこれまでも3回ある。いずれも当初予算についての予算概算の閣議決定のやり直しであり、補正予算については今回が初めてである。過去3回の事例は次の通り（図表2参照）。

#### ① 平成2年度当初予算

平成2年度予算は平成元年12月29日に概算の閣議決定が行われ、一般会計予算は66兆2,736億円となった。この中には平成2年7月の衆議院議員の任期満了に伴う衆議院議員総選挙に係る経費も含まれていた。しかし、平成2年1月24日に衆議院が解散され、2月18日に総選挙が実施されることとなったために、2年度予算には総選挙に係る経費を計上する必要がなくなった。このため、歳出から当該経費361億円及び国債費7億円を減額するとともに、これに対応して歳入から公債発行額368億円を減額する調整が行われ、2月28日に概算の閣議決定が行われてその日のうちに平成2年度予算が国会に提出された。

#### ② 平成22年度当初予算

平成21年12月25日に平成22年度予算概算の閣議決定が行われ、一般会計予算は

92兆2,992億円となった。その後、年末から年始にかけて計数整理等を行う過程において、政治主導体制の強化のために副大臣や大臣政務官の増員等に要する経費を22年度予算に計上することとなり、当初の概算の閣議決定時と比較して内閣予算を1,045億円から1,041億円に減額、内閣府予算を7,270億円から7,273億円へ増額する等の見直しが総額の範囲内で行われた。平成22年1月22日に、平成22年度予算の概算変更の閣議決定が行われ、同日、国会に提出された。

### ③ 平成31年度当初予算

平成30年12月21日、101兆4,564億円の平成31年度一般会計予算概算が閣議決定された。年明けの平成31年1月11日、基幹統計の一つである毎月勤労統計調査の平成16年以降の調査において、全数調査すべきところが一部抽出調査によって行われていたことが明らかになった。そのため、同調査を基に算出している雇用保険や労災保険などが過少給付となっていることが判明し、不足分の追加給付を実施するために、一般会計において6.5億円の歳出追加及び特例公債発行、労働保険特別会計において585億円の歳出追加などの修正が行われた上で、同年1月18日に概算の変更が閣議決定され、1月28日に平成31年度予算は国会に提出された。

図表2 予算概算の閣議決定をやり直した事例

	閣議決定した予算の概算 a (億円)	再度閣議決定した予算の概算 b (億円)	増減額 b-a (億円)	国会への提出	備考
平成2年度当初予算	平成元年12月29日 662,736	平成2年2月28日 662,368	▲368	平成2年2月28日	衆議院議員の任期満了に伴う総選挙の経費を計上していたものの、衆議院解散により経費が不要となったことで所要の調整が行われた。
平成22年度当初予算	平成21年12月25日 922,992	平成22年1月22日 922,992	0	平成22年1月22日	政治主導の強化のため副大臣や大臣政務官の増員等に要する経費を総額の範囲内において新たに計上した。
平成31年度当初予算	平成30年12月21日 1,014,564	平成31年1月18日 1,014,571	7	平成31年1月28日	「毎月勤労統計」の再集計により雇用保険・労災保険等の給付額が過少となっていたことが判明し、過去に遡って追加給付が必要となった。
令和2年度補正予算	令和2年4月7日 168,057	令和2年4月20日 256,914	88,857	令和2年4月27日	生活支援臨時給付金（仮称）4兆206億円に代えて、全ての国民に現金を支給する特別定額給付金（仮称）12兆8,803億円を計上。

(注) 「閣議決定した予算の概算」、「再度閣議決定した予算の概算」欄の日付は、予算概算を閣議決定した日付。  
(出所) 財政調査会『令和元年度国の予算』等より作成

### (令和2年度一般会計補正予算における閣議決定のやり直し)

予算概算の閣議決定のやり直しとして4回目となる令和2年度一般会計補正予算については、最初に閣議決定された概算において、新型コロナウイルス感染症を防止するための休業等によって収入が減少している世帯に対する支援を目的として、一定の制限を設けた上で1世帯30万円の現金を給付する生活支援臨時給付金（仮称）4兆206億円を計上していた。

これに対して、給付対象を世帯主収入で判断する仕組みは複雑で不公平が生じかねないなどの批判が出され、すべての国民に一律10万円を支給する特別定額給付金（仮称）を支給するための12兆8,803億円（給付事業費12兆7,344億円、事務費1,459億円）へ差し替える組替えが行われ、再度、予算概算の閣議決定が行われた。

今回の事例は、補正予算について再度の閣議決定は初めてというだけでなく、やり直した後の規模が16.8兆円から25.7兆円へ1.5倍にも拡大したという観点からも注目すべきものである。

(予算委員会調査室 藤井亮二 内線75320)